

議会だより



あだち しずか 議員
安達 静香

質問 「イカのまちづくり」プロジェクトチーム発足について

2014町勢要覧に大きく取り上げられている『イカのまちづくり』をさらに推進していくためには、官民一体となってプロジェクトチームを立ち上げて取り組むべきだと考えるが所見を伺う。

回答 町長

本町には、全国でも珍しい由良比女神社の「イカ寄せの浜」が有り、イカにまつわる伝説が数多く残されているなどイカは古くから町民にとって大変身近な存在となっている。

こうした背景に加え、平成17年には漁業者の所得向上と観光産業への波及効果も期待できるということで「活イカ・活魚プロジェクト」を立ち上げた。

このプロジェクトは、イカを活かしたままで大都市圏へ送る方法に取り組んだり、活イカ料理、加工品の研究・開発やシーフードショーに出展・参加など観光客誘致や消費拡大に繋がる取り組みを進めてきた。

また、町の活性化を目的としたイカのまちづくり推進協議会では「イカのまち」というイメージを町内外にもアピールするため、キャラクターを用いたポロシャツや手提げ袋、シールやクリアファイルの企画等を行い、町のPRに大いに貢献をしている。

今後はまちづくりの指針として策定された第5次総合振興計画に沿った形でプロジェクトを立ち上げ、町民参加のまちづくりを進めていきたいと思う。

現在、設置プロジェクトやメンバーの選定を進めており、出来るだけ早い段階で立ち上げ、具体的な内容の検討を進めていく。



たけだに みつの 議員
竹谷 実

質問 観光振興対策について

第5次総振「人の集う島へ。Kea300」の作成から、2年が経過した。

アンケートによる町民の分析によると「産業分野」や「子育て分野」等は、重要度が高いものの満足度は低く、早急な対策が求められている。観光産業は、「隠岐世界ジオパーク認定」を受け

て大いに期待をされてきた。しかし、観光客入込数は減少に歯止めがきかない状況にある。

隠岐観光協会の8月までの対前年比は95%、島前は99%となり、中でも西ノ島は94.5%となっている。隠岐汽船観光目的乗降客数は99.5%で全体の28%を占めている。この様な状況の中、町として対応が必要と考える。

- ①早急な対応をどのように考えているか
 - ②ジオパークを観光に生かす戦略にかけているのでは
- 以上の2件について、町長の所見を問う。

回答 町長

これまでウェブサイト「隠岐・西ノ島いいね!」を活用して島の見どころや魅力を発信している。

また、島RUN大会等ジオパークの持つ魅力を生かしたイベントや地域間交流事業等を継続していくことがPRとなり交流人口の拡大に繋がっていくと考える。

本町のガイド付きツアーは大変評判も良く、隠岐島内でも先進的な取り組みだと思っており、受け入れ体制の整備としてガイド養成は大変重要だと考えている。今後は専門的なツアーや外国人観光客も増加してくることから、必要な支援を行っていきたい。

また、ジオパークの活用については、島根県、隠岐4町村、関係団体で組織する『隠岐世界ジオパーク活用推進検討会』が立ち上げられており、観光に特化した活用策を現在検討中である。

町の観光を盛り上げていくためには、観光を生業とする現場が主導となって誘客とおもてなしの向上を図ることが肝心で、観光事業者と町で今後の方向性を協議、検討していきたい。



おざき みつる 議員
尾崎 満

質問 町政4年間の総括と二期目をめざしての所信について

平成23年「夢と笑顔のあふれるまちづくり」を標榜し、主要課題である、別府港ターミナル整備、情報通信網の整備、小・中併設校舎建設また、財政の計画的な運営、子育て支援など、本町のリーダーとしてその重責を担い、短期間で着実に公約を実行してきた。

一方、我が国も人口減少時代を迎え、地域経済の低迷と労働力不足などが顕著となり、本町の行政課題も山積していると思うが、町政4年間の総括し、公約の成果と課題を伺う。

また、再出馬にあたって、今後、「第5次西ノ島町総合振興計画」の推進、「地方創生」など極めて重要な4年間である。町長は今後「本町が目指すべき将来像」について、どのような観点で取り組んでいくのか併せてその所見を伺う。

回答 町長
① 町政4年間の総括について

私は「地域産業の活性化」「保健・医療・福祉の充実」「超高速情報通信網の整備」「計画的な財政運営」の4点を最重要課題と掲げて町政を進めてきた。

地域産業活性化のための社会基盤整備としては、各種道路の整備促進や浦郷漁港の耐震化、別府港フェリー第2ターミナルの整備等を行い、また、産業面では水産、農林、商工観光等の企業化、実用化に向けた取り組みの支援や6次産業の推進、定住対策では住環境の整備を計画的に行ってきた。

医療については、マンパワーの確保に取り組むとともに施設整備として、旧黒木保健所を改修し、機能回復訓練室の拡充を行い、福祉の充実については、中学校までの医療費の無料化、病児保育や不妊治療費の助成など、少子化、子育て対策については、特に力を入れてきたところである。

また、買い物支援バスの増便やJA直売所、移動販売での支援、ジゲ仕事の手伝いなど集落支援にも努めてきた。

超高速通信網（光ファイバー）の整備については、平成24年度に完成し、現在、行政情報や医療情報の提供、地デジの再送信などに活用している。

財政状況は近年改善しており、健全な状況を維持している。今後、大型公共事業の実施に伴う返済額の増大など不安要素はあるものの、人口減少問題に取り組むため、積極的に事業を展開し、第5次総合振興計画の着実な実行とメリハリの

ある財政運営に努めていきたい。

② 所信について

地方創生・人口減少問題には「雇用の場の創出につながる産業の振興」「安心して産み育てることのできる子育て支援・少子化対策」を最優先に考えているが、「福祉・医療・教育の充実」も人口減少対策には欠かせない大変重要な要素である。今後「夢と笑顔のあふれる町づくり」を目指して直面する課題に全力を挙げて取り組んでいく。



議員 春まさる 小島 正

質問1 福祉と定住について

福祉の現場は恒常的な人手不足の状況にあるが、現在ある福祉施設はなくてはならないものである。少子高齢化及び人口減少の真つただ中にある本町にとつて、サービスを維持する為に、短期的には町民の協力を得ないといけないが、長期的には介護職員を町外から募るしかないと考ええる。

各事業所の努力ももちろんだが、町の支援も大事である。

そこで行政施策として、西ノ島福祉会・社会福祉協議会・シオンの園と連携し、U・Iターンを募り、定住に繋げる事が大事と考えるが町長の所見を伺う。

回答 町長

町では職種を問わずHPで町内事業者の求人情報の発信、町の紹介やU・Iターン向けの暮らしの知恵袋を掲載している。また、U・Iターンフェアに参加し、求人情報や移住の希望者には住宅や生活に関する相談などの対応をしている。

医療・漁業・介護の従事見込み者に奨学資金を優先的に貸与し、一定の要件が揃えば返還免除や減免等の優遇措置制度を取っている。また、空き家改修・住宅建設などの住環境の整備、県内トップクラスの各種子育て支援策や緊急雇用創出事業等を活用して雇用を支援してきており、今後、「外国人技能実習制度」の活用による人材の確保に取組む事業所には住宅確保の支援策などを行う。

隠岐島前病院においては、看護職員確保にHPブログの発信等によるPRや積極的な看護学生の実習受け入れや離島看護研修制度の企画などによる成果を上げていることなど参考にし、有効な施策が展開できるよう福祉事業所等と連携し、職員確保に向けて取り組む。

質問2 子育てと保育園について

若者の定住を推進する為には、子育て世代への支援充実が欠かせない。

仕事・家があっても子供を預ける保育園が充実していないと、安心して子供を預けて仕事に就けない。

みた保育園の現状は事務室に乳児のベッドを置き預かっており、中途入所

の場合は乳児が大半であり、ベッドスペースに苦慮している状況にある。

将来の乳幼児増加を考えたとき、保育士確保と共にみた保育園の増改築も検討の必要があると考えるが町長の所見を伺う。

回答 町長

保育士の確保は、子育て世代の方々が働きながら安心して子供を産み、育てる環境を整える重要な課題だと考えている。

保育士の配置基準は、基準を十分に満たしているが、今後の保育士の退職や園児が増加した場合に備えるとともに、町内の総合的な保育体制の整備を考慮し、保育士の確保に努める。

また、両保育園の連携については常に入所の状況を把握し、情報を共有することで最善の入所方法が得られるよう努めているところである。

みた保育園の増改築は園児が著しく増加した場合等に考える。

西ノ島町議会 広報調査特別委員会